

### 3 特別会計の決算内容

#### (1) 歳入

収入済額は、272 億円。前年度と比べ、4 億円、1.5%の減となっています。

また、予算現額に対する比較では、17 億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

流域下水道事業 191 億円（対前年度ほぼ同額、0.3%減）

中小企業者等支援資金貸付事業等 39 億円（対前年度 5 億円、11.3%減）

などです。

減の主なものとしては、中央卸売市場事業や中小企業者等支援資金貸付事業等における前年度からの繰越金の減少です。

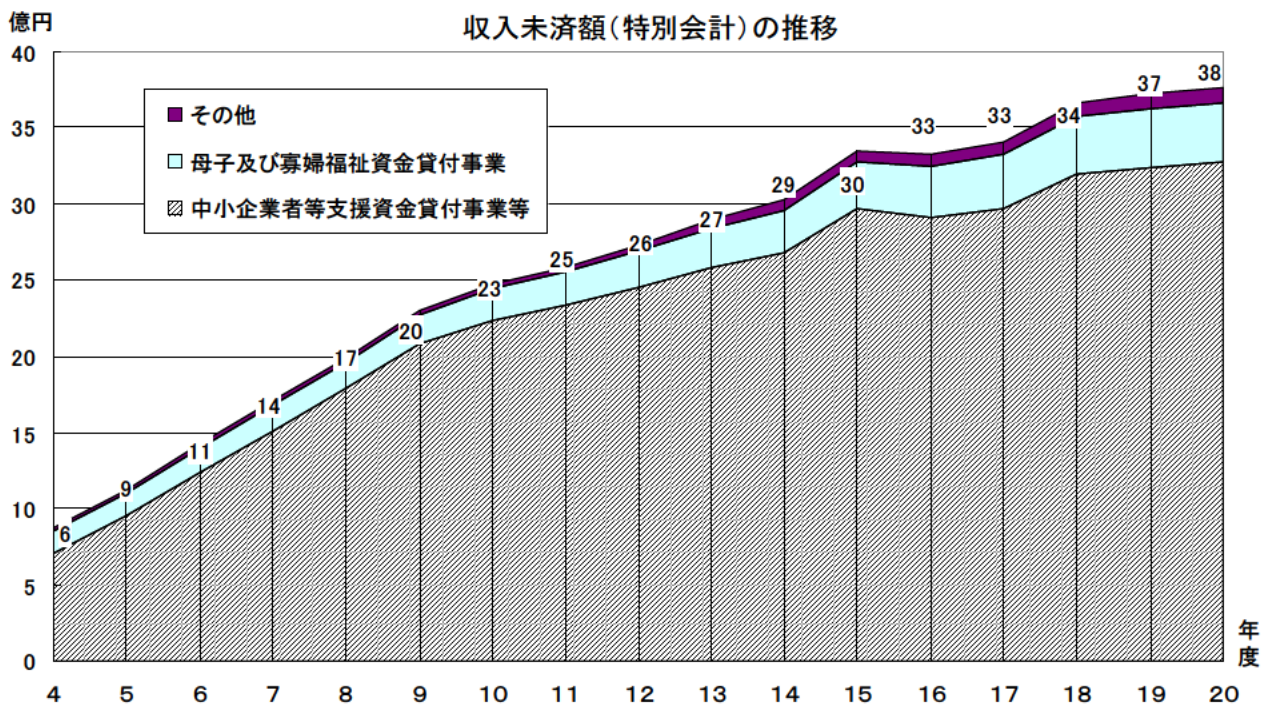
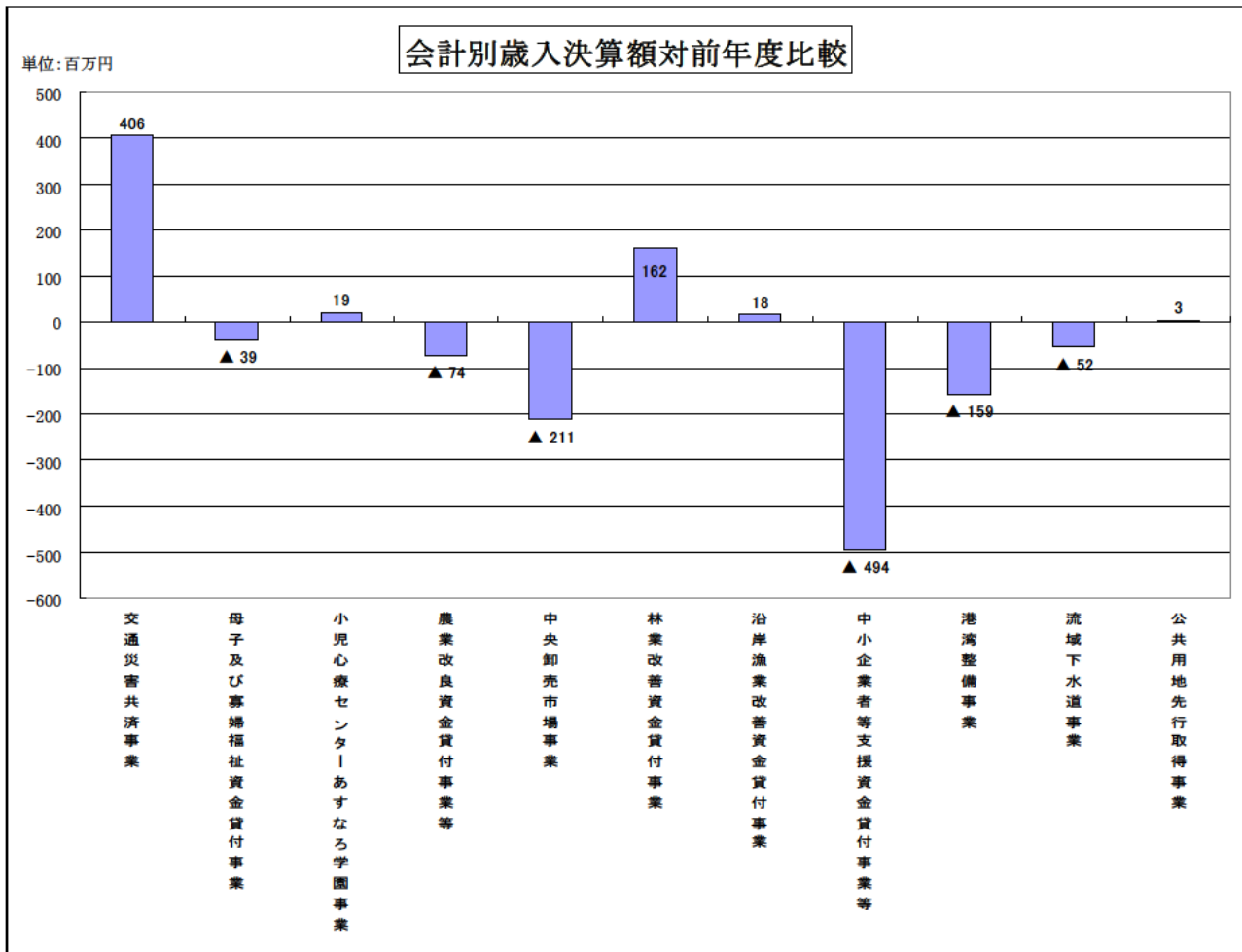
収入未済額は前年度とほぼ同額の 38 億円で、内訳は母子及び寡婦福祉資金貸付事業 4 億円、中小企業者等支援資金貸付事業等 33 億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

(単位:百万円,%)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収特定財源	収入済額対前年比較	
						増減額	伸び率
交通災害共済事業	667	641	-	-	-	406	173.0%
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	289	296	383	18	-	△ 39	△ 11.6%
あすなる学園事業	1,009	987	1	-	-	19	2.0%
農業改良資金貸付事業等	540	545	55	-	-	△ 74	△ 12.0%
中央卸売市場事業	610	553	7	-	39	△ 211	△ 27.6%
林業改善資金貸付事業	760	797	10	-	-	162	25.5%
沿岸漁業改善資金貸付事業	229	231	27	-	-	18	8.6%
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,134	3,859	3,275	-	-	△ 494	△ 11.3%
港湾整備事業	398	176	-	-	233	△ 159	△ 47.4%
流域下水道事業	22,260	19,072	-	0	1,553	△ 52	△ 0.3%
公共用地先行取得事業	57	56	-	-	-	3	6.1%
計 A	28,953	27,213	3,758	18	1,825	△ 419	△ 1.5%
前年度 B	31,530	27,632	3,723	12	5,004	/	
前年比	金額A-B △ 2,576	△ 419	35	6	△ 3,180		
	伸率A/B(%) △ 8.2%	△ 1.5%	0.9%	55.4%	△ 63.5%		

\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。



\* 母子及び寡婦福祉資金貸付事業は、平成6年度に母子福祉資金貸付事業と寡婦福祉資金貸付事業が一本化されたもので、平成5年度以前の数値は両事業を合算したものです。

\* 中小企業者等支援資金貸付事業等は、平成12年度に中小企業設備近代化資金貸付事業等から移行されたものです。

(2) 歳 出

支出済額は 237 億円で、前年度と比べ 7 億円、3.0%の増となっています。

支出済額の主なものは、

流域下水道事業 183 億円 (対前年度 12 億円、7.3%増)

中小企業者等支援資金貸付事業等 20 億円 (対前年度 5 億円、18.9%減)

などです。

増の主なものとしては、流域下水道事業において、北勢沿岸流域下水道南部処理区の建設事業費の増などによるものです。

翌年度繰越額は 19 億円 (対前年度 42 億円、68.5%減) で、前年度に比べ減少しています。主なもので、流域下水道事業は、17 億円 (対前年度 45 億円、72.9%減) と減少しています。

また、不用額は 33 億円 (対前年度 9 億円、39.3%増) で、前年度に比べ増加しています。主なもので、流域下水道事業は、23 億円 (対前年度 7 億円、44.3%増) と増加しています。

(歳出の内訳)

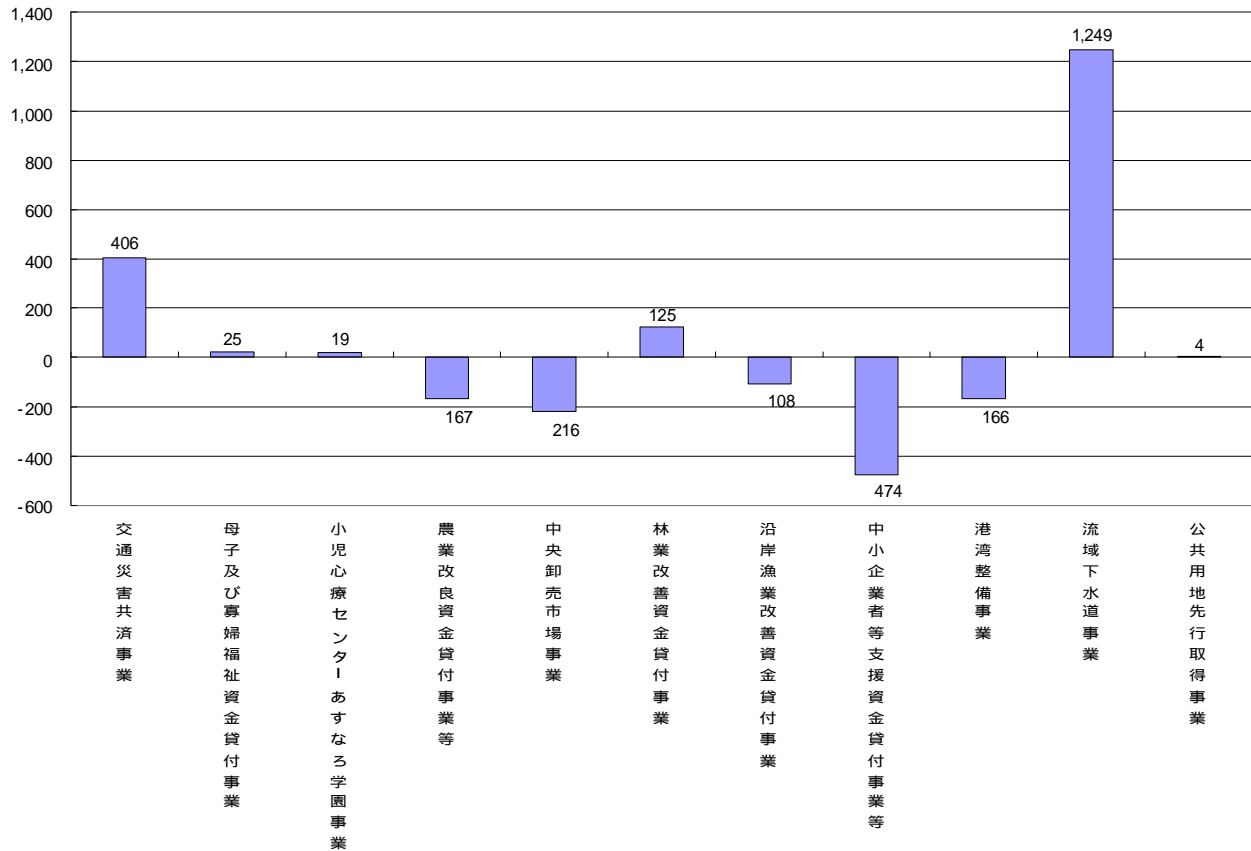
(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
交通災害共済事業	667	641	-	26	406	173.0%
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	289	263	-	27	25	10.7%
あすなろ学園事業	1,009	986	-	23	19	1.9%
農業改良資金貸付事業等	540	163	-	377	△ 167	△ 50.7%
中央卸売市場事業	610	541	40	29	△ 216	△ 28.6%
林業改善資金貸付事業	760	546	-	214	125	29.6%
沿岸漁業改善資金貸付事業	229	41	-	188	△ 108	△ 72.3%
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,134	2,031	-	104	△ 474	△ 18.9%
港湾整備事業	398	163	233	1	△ 166	△ 50.4%
流域下水道事業	22,260	18,253	1,661	2,347	1,249	7.3%
公共用地先行取得事業	57	56	-	1	4	6.8%
計 A	28,953	23,683	1,934	3,336	697	3.0%
前年度 B	31,530	22,987	6,148	2,395		
前年比	金額 A-B	△ 2,576	697	△ 4,214	941	
	伸率 A/B	△ 8.2%	3.0%	△ 68.5%	39.3%	

\*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

### 会計別歳出決算額対前年度比較

単位:百万円



### 用語の説明

#### ・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の11の特別会計が設置されている。

#### 【交通災害共済事業】

交通事故により災害を受けたものを救済するための共済事業。

#### 【母子及び寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子であって児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子福祉団体若しくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

#### 【小児心療センターあすなる学園事業】

精神障がい児、情緒障がい児、発達障がい児の心身の健全な発達を図るための治療施設を運営する。

#### 【農業改良資金貸付事業等】

農業改良資金助成法等に基づき、農業経営の安定と生産力の増強に必要な資金の貸付を行う。

#### 【中央卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された中央卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

#### 【林業改善資金貸付事業】

林業改善資金助成法、林業等振興資金通暫定措置法に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

#### 【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

#### 【中小企業者等支援資金貸付事業等】

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)